

付録 9 2020年基準改定の概要

1 指数の基準時の更新

指数の基準時を2015年から2020年に更新した。

2 ウェイトの更新

固定基準方式の指数の計算に用いるウェイトは、主に家計調査の2019年*及び2020年の年平均の品目別消費支出金額を用いて作成した。

*従来、基準時の平均消費支出で作成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年に加えて2019年の消費支出も用いて作成した。

3 消費者物価指数品目の改定

家計消費支出における重要度を踏まえ、追加及び廃止等を行った（別表参照）。

追加：30品目、 廃止：28品目、 統合：10品目→5品目

4 インターネット販売価格の採用拡大

近年のネット購入の増加や情報収集技術の進展を踏まえ、「航空運賃」、「宿泊料」及び「外国パック旅行費」についてはウェブスクレイピングの技術を活用、「テレビ」、「ビデオレコーダー」及び「プリンタ」については対面販売及びインターネット販売の価格を含むPOS情報を活用することにより、指数を作成する。

なお、「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「タブレット端末」及び「カメラ」については、引き続きPOS情報を活用し、指数を作成する。

5 モデル式の改定

「電気代」、「診療代」、「通信料（携帯電話）」などの一部の品目は、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なる。これらの品目については、価格変動を適切に指数に反映させるため、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式（モデル式）を用いて月々の指数を算出している。これらについては、モデル式の加重平均に用いるウェイトの更新、採用する価格及びモデルケースの見直し等、精度の維持向上に必要な改定等を行った。

モデル式を用いる品目：74品目

6 公表系列の充実等

国際間の比較に資するため、その他指数としてC0ICOP2018分類に準拠して全国の基本分類を組み替えた年平均指数を公表した。

また、消費税率の改定による直接的な影響を除いた「消費税調整済指数」を参考値として継続的に公表するとともに、建物の経年変化を踏まえた家賃の品質調整に関する分析結果を参考資料として公表した。

世帯属性別指数については、「世帯主の年齢階級別指数」に新たに「世帯主65歳以上世帯」及び「世帯主65歳以上の無職世帯」の階級を再掲として追加する一方で、「世帯主60歳以上の無職世帯指数」及び「世帯主65歳以上の無職世帯指数」の公表は行わないこととした。

基本分類指数については、指数の作成経緯や利活用状況等を踏まえ、都市階級「人口5万以上の市」及び地方「大都市圏」の公表は行わないこととした。

7 基準改定後の指数における経常的な見直し等

(1) 調査銘柄の常時見直し

価格を調査する財及びサービスについては、同質性及び価格変動の代表性を確保する観点から、各々の品目において購入割合の高い売れ筋の商品の機能、規格、容量、仕様等の特性（銘柄）を規定している。企業戦略や世帯の消費行動は常に変化し、売れ筋も移り変わることから、これに対応して調査銘柄を常時見直し、必要な調査銘柄の変更（銘柄改正）を適時適切に行う。

(2) 品質調整の適切な実施

価格変動の計測では品質一定を条件とすることから、銘柄改正に伴う品質変化の影響を除去するため、オーバーラップ法、容量比による換算、単回帰式を用いた換算、オプションコスト法、インピュート法、ヘドニック法及び直接比較等のうち、各々の品目の銘柄改正において最適な手法を選択し、品質調整を適切に実施する。

(3) 商品（財・サービス）情報の効率的な収集

ネットショッピングによる購入割合の高い品目、対面販売とインターネット販売の価格が同一である品目、インターネット上で対面販売の価格を把握できる品目などは、インターネット情報を活用し、商品（財・サービス）情報を効率的に収集する。また、上記（1）及び（2）においてもインターネット情報やPOS情報を積極的に活用する。

(4) モデル式の随時見直し

モデル式により指数を作成している品目においては、新たな料金制度や価格体系が出現及び普及した場合は、それらの実態を指数により的確に反映できるよう、随時、各々の品目において適切な時期にモデル式の見直しを行う。

(5) 品目の中間年における見直し

指数の採用品目については、次回の基準改定までの間に急速な普及や衰退のあった財及びサービスについて、これらを指数に迅速に反映させるため、次回の基準改定を待たずに品目の追加及び廃止等を行う。

(6) 基準改定等による指数への影響の分析・公表

基準改定やウエイト参照年の違いによる指数への影響等を検証し、統計利用者の利便に資するため、以下の分析を行い公表する。

- ・新旧基準間における総合指数の前年同月比の比較、品目改定やモデル式の改定等による寄与度の違いの分析など。
- ・ラスパイレス連鎖基準方式（参考指数）の指数及び前年比の作成、固定基準方式指数との比較
- ・2025年をウエイトの参照年とするパーシェ型指数との比較（パーシェ・チェック）

(別表)

2020 年基準改定における追加・廃止・統合品目

○追加品目 (30 品目)・廃止品目 (28 品目)

10 大費目	追加品目	廃止品目
食料	シリアル 豚肉（輸入品）(*2) 味付け肉 カット野菜 アボカド ナッツ 無菌包装米飯 ハンバーグ 冷凍ぎょうざ サラダチキン おでん ノンアルコールビール 宅配水	もち米 ゆで沖縄そば(*1) 塩辛 豚肉 B(*2) ポーク缶詰(*1) にがうり とうが(*1) グレープフルーツ 果物缶詰 沖縄そば（外食）(*1)
住居	屋根修理費	
家具・家事用品	ソファ クッション 敷きパッド 収納ケース 漂白剤	整理だんす 室内時計 毛布 台所用密閉容器 防虫剤
被服及び履物	子供用ズボン（春夏物） 子供用ズボン（秋冬物）	男児用ズボン 女児用スカート
保健医療	軽度失禁用品	出産入院料
交通・通信	ドライブレコーダー	固定電話機
教育		幼稚園保育料（公立） 幼稚園保育料（私立）

(*1) 沖縄県のみで調査する品目である。

(*2) これまで調査していた「豚肉 B」（もも（黒豚除く））を廃止し、新たに「豚肉（輸入品）」を追加する。

○追加品目（30 品目）・廃止品目（28 品目）（前ページからの続き）

10 大費目	追加品目	廃止品目
教養娯楽	タブレット端末(*3) 講習料（体育） 写真撮影代	携帯型オーディオプレーヤー ビデオカメラ 電子辞書 記録型ディスク 辞書 講習料（料理） 写真プリント代
諸雑費	クレンジング 美容液 葬儀料 学童保育料	

(*3) 近年のタブレット製品の市場動向（大画面化が進む一方、ノートパソコンに比べて技術革新が少なく、製品のライフサイクルが長期化）を踏まえ、パソコン（ノート型）からタブレット端末を分離・独立する。

○統合品目（10 品目→5 品目）

10 大費目	2015 年基準	2020 年基準
食料	牛乳（配達）	牛乳
	牛乳（店頭売り）	
	りんご A (*4)	りんご
	りんご B (*4)	
被服及び履物	ワイシャツ（長袖）	ワイシャツ
	ワイシャツ（半袖）	
交通・通信	小型乗用車 A (*5)	小型乗用車
	小型乗用車 B (*5)	
教養娯楽	家庭用ゲーム機（据置型） 家庭用ゲーム機（携帯型）	家庭用ゲーム機

(*4) 「A」はつがる、「B」はふじである。

(*5) 「A」は国内メーカー、「B」は海外メーカーである。

2020 年基準改定における名称変更・調査期間変更品目

○品目概念の拡充等に伴う名称変更（10 品目）

10 大費目	2015 年基準	2020 年基準
食料	干しうどん	そうめん
	豚肉 A (*1)	豚肉（国産品）(*1)
	冷凍調理ピラフ	冷凍米飯
	調理ピザパイ	調理ピザ
	ピザパイ（配達）	ピザ（配達）
住居	給湯機	給湯器
被服及び履物	子供用シャツ	子供用下着
	洗濯代 A (*2)	クリーニング代 A (*2)
	洗濯代 B (*2)	クリーニング代 B (*2)
諸雑費	化粧石けん	手洗い用石けん

(*1) これまで調査していた「豚肉 A」（バラ（黒豚除く））を「豚肉（国産品）」（バラ（黒豚除く））とする。

(*2) 「A」はワイシャツ（水洗い）、「B」は背広服上下（ドライクリーニング）である。

○調査期間の変更（4 品目）

10 大費目	2015 年基準 品目名	2020 年基準 品目名	2015 年基準	2020 年基準
食料	りんご B	りんご	1 ～ 7 月、11 ～ 12 月	通年
家具・家事用品	温風ヒーター		1 ～ 3 月、10 ～ 12 月	1 ～ 2 月、10 ～ 12 月
被服及び履物	マフラー		1 ～ 2 月、10 ～ 12 月	1 ～ 2 月、11 ～ 12 月
諸雑費	通学用かばん		1 ～ 2 月、12 月	1 ～ 2 月、5 ～ 12 月